

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05706

研究課題名（和文）アジア諸国のICT産業の新しい発展モデル - 日本とアジアの相互依存的発展 -

研究課題名（英文）The model of development of the ICT industry in Asia

研究代表者

高橋 信弘（Takahashi, Nobuhiro）

大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号：40305610

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アジア諸国への技術移転が、現地のICT産業の発展にどのような影響を与えたのかを分析した。そのため、中国、台湾、東南アジアなどのICT企業を調査し、日本からのアウトソーシングがどのようなしくみで現地の影響を与えるのかを明らかにした。その成果として、英語での書籍を執筆したほか、多数の論文を発表した。また、国内外の学会でその成果を報告した。日本国際経済学会では、共通論題での報告を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アジア諸国におけるICT産業の発展は著しく、新しい製品やサービスが次々と生まれている。こうした急速な発展を生み出した理由の一つは、先進国からの技術移転が起きているからである。しかしながら、そうした技術移転がどのように行われているのかは十分に分析されていない。よって本研究は、日本からのアウトソーシングに注目して、その技術移転の在り方を分析した。そして、それを著作、論文、学会報告という様々な形で公表した。こうした研究成果は、アジアのICT産業の実態を理解するのを助けることとなる。

研究成果の概要（英文）：This project analyzed the effect of technology transfer on the development of the ICT industry in Asian countries. For this purpose, the research team interviewed the ICT firms in China, Taiwan, and Southeast countries. The research team focused especially on what kind of influence the outsourcing from Japan to those countries has to the Asian ICT industry.

研究分野：ICT産業論

キーワード：ICT産業

1. 研究開始当初の背景

米国からインドへのソフトウェア開発のアウトソーシングが急増し、それがインドのソフトウェア産業の発展をもたらした。こうしたソフトウェア開発のアウトソーシングは、インドへの技術移転を伴う。そのため、インドは、このアウトソーシングを通じて所得拡大と技術向上を実現したのである。

ソフトウェア開発のアウトソーシングは、日本からも行われている。その大半は中国向けであるが、ベトナム、インド、フィリピンなどへも行われている。また、日本からのアウトソーシングの全体からすれば小規模だが、バングラデシュやインドネシア、ミャンマーなどといったアジアの様々な国々へのアウトソーシングも行われている。こうした日本からのアウトソーシングに伴って技術移転も起こっている。

こうしたアウトソーシングがアジア諸国の ICT 産業の発展にどう貢献しているのか、という点について、これまであまり分析がなされていなかった。そこで、日本からのアウトソーシングの現状はどうなっているのかという点から調査をする必要があった。

2. 研究の目的

本研究は、上記の日本からのアウトソーシングが、アジア諸国の ICT 産業に与える影響を分析することを目的とする。そこで、中国、ベトナム、フィリピンなど個々の国における ICT 産業の現状を調査したうえで、日本からのアウトソーシングがどのような規模・方法で行われているのかを明らかにし、そして、アウトソーシングに伴う技術移転の実態と、それが現地の ICT 産業の発展にもたらす影響を分析する。

技術移転が実際にどう行われているのか、また、それが現地の ICT 産業の発展にどう影響を与えているのかを明らかにするために、本研究は、現地調査を実施し、企業への聞き取り調査を何度も実施する中で、現地企業がどのように技術移転を受けたのか、また、その技術を現地企業がどう活用しているのかを見つけ出す。

3. 研究の方法

本研究は、日本側の研究者に加えて、中国、ベトナム、フィリピンなどの現地の多数の研究者が研究協力者として参加している。それらの研究者が、それぞれ担当国を決めて、現地調査を行った。そして、その調査結果をもとに、研究者が集まって議論するという方法をとる。

そのため、本研究チームは、現地調査を繰り返し実施した。同じ企業を何度も訪問し、調査結果を確認しながらさらにそれを掘り下げるという方法で、アウトソーシングや、それに伴う技術移転、そしてその技術移転の他のプロジェクトへの活用、という点を調査した。一方、統計資料から、各国の ICT 産業がどう発展しているのかについて分析した。そしてそれらの調査結果やデータの分析結果などから、日本からのアウトソーシングのもたらす全般的な影響を分析した。

4. 研究成果

まず、本研究チームは、Springer 社から、以下の書籍を刊行した。

Hirakawa, Hiroshi, Nobuhiro Takahashi, Ferdinand C. Maquito, and Norio Tokumaru eds. (2017) *Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia: Offshoring of Japanese Firms and Challenges Faced by East Asian Economies*, January, Springer.

本書は、各国において ICT 産業が急速に発展していることを明らかにした。同時に、これまであまり分析されていなかった、海外からのアウトソーシングの影響を分析した。この研究により、多くに企業がアウトソーシングによって技術移転を受け、技術向上を実現していることを明らかにした。さらに、日本の ICT 企業がそれらの国々において新しいビジネスを実施するなどの現状が見られる。よって、技術だけでなく、新しい財やサービスという点でも日本企業による貢献があることを明らかにした。

さらに、次の書籍も出した。

高橋信弘編 (2018) 『グローバル化の光と影 - 日本の経済と働き方はどう変わったのか - 』 晃洋書房、11月。

本書において、日本企業からのアウトソーシングを受ける中国企業が、技術力向上を実現し、よって、そのうちの一部の企業が、日本のエンドユーザーと直接取引するようになった点を論じた。これは、技術移転が、ビジネスの新しい在り方を生み出したことを示している。

このように、本研究は、複数の書籍という形でその研究成果を公表することができた。これらは、研究者、そして、アジアビジネスに関与する実務家などに対し、本研究の研究成果を分かり

やすく伝えるという点で大きな意義があるであろう。

また、本研究は、国内外の雑誌に多数の論文を発表したのに加えて、多数の学会報告を行った。特に、本研究チームが学会の共通論題の報告者に選ばれ、以下の報告をした。

高橋信弘・平川均・中原裕美子・徳丸宜穂 (2018) 「ICT の発展とオフショアリング」日本国際経済学会 全国大会 共通論題「第 4 次産業革命の衝撃 - ICT の発展と国際経済 - 」での報告、2018 年 10 月 13 日。

このことは、本研究の研究テーマが、学会において、高い関心を持たれていることを意味している。この学会報告では、米国やアジア諸国での ICT 産業の発展や、そこへのアウトソーシングの拡大という現状に基づき、日本の ICT 産業の発展を促すための施策が強く求められることを論じた。つまり、世界の ICT 産業の急速な発展に比べて、日本の発展が遅れており、このままではその差がますます大きくなってしまおうということを主張したのである。そして、その施策として、日本において ICT 産業のエコシステムを作り上げることが必要である点や、日本企業がそのガバナンスを変革する必要がある点を論じた。

このように、アジア諸国の ICT 産業の研究に基づき、日本の ICT 産業の現状と発展の在り方を論じるという点で、本研究が様々な方向へ展開可能であることを示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 平川均	4. 巻 17
2. 論文標題 日本の中小企業とオフショアリング - 東海地域の製造業酋長企業とICT基盤役務の国際展開に注目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 21世紀アジア学研究	6. 最初と最後の頁 23-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 64 (4)
2. 論文標題 東アジアの経済統合の新たな展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 80-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.64.4_80	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 24
2. 論文標題 ICT基盤役務のオフショアリングと東アジア	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア経営研究	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.64.4_80	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 1291
2. 論文標題 デジタル時代に新たな飛躍を目指すインド	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界経済評論IMPACT	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yumiko Nakahara	4. 巻 46 (4)
2. 論文標題 The Expansion of Hon Hai: Multinational Company from Emerging Economies	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Profile	6. 最初と最後の頁 339-354
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田真哉, 吉井哲, 徳丸直穂	4. 巻 66 (2-3)
2. 論文標題 マークアップの理論と実証: ポスト・ケインジアン・アプローチ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 11 & 12
2. 論文標題 アジアの経済発展と今後の展望 (上) (下)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 デジタル季刊 現代の理論	6. 最初と最後の頁 *_*
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 915 & 946
2. 論文標題 「エレファントカーブ」とアジア (その1) (その2)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界経済評論 Impact	6. 最初と最後の頁 *_*
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都留康, 徳丸宜穂, 福澤光啓, 中島賢太郎	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 製品開発における上流工程管理と人材マネジメント：開発成果に対する効果の検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 35-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukako Harata, Norio Tokumaru, and Nobutaka Odake	4. 巻 *
2. 論文標題 A regional initiative among third sector in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 APIEMS 2018	6. 最初と最後の頁 *_*
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳丸宜穂	4. 巻 *
2. 論文標題 フィンランドにおけるベーシックインカム社会実験とその射程	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋工業大学産業文化研究会Trans/Actions	6. 最初と最後の頁 *_*
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草野圭一, 徳丸宜穂, 小竹暢隆	4. 巻 *
2. 論文標題 障がい者の選択肢ある就労へ向けた雇用体制について：企業の事例研究より	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 研究・技術計画学会講演要旨集	6. 最初と最後の頁 *_*
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉井哲・藤田真哉・徳丸宜穂	4. 巻 121
2. 論文標題 愛知県製造業企業における価格設定行動と競争力に関するアンケート調査	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院経済学研究科付属国際経済政策研究センター調査と資料	6. 最初と最後の頁 *..*
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi, Nobuhiro, Mita Takahashi	4. 巻 5(3)
2. 論文標題 Methods of Finding Business Partners of Manufacturing firms in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Eurasian Journal of Business and Management	6. 最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi, Nobuhiro, Mita Takahashi	4. 巻 5(3)
2. 論文標題 Movement of Intra-Industry Trade Index in terms of Exchange Rate Change: Theoretical Analysis based on a Two-Stage Production Model	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Eurasian Journal of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 36-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋信弘	4. 巻 44
2. 論文標題 日本のソフトウェア企業の海外展開 - オフショア開発とアジアでのビジネス -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 産研論集 (関西学院大学)	6. 最初と最後の頁 9-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 24(1)
2. 論文標題 世界経済的結構性変動与潜在的巨大市場経済 (PoBMEs) : 矚目東亜の中国	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 當代中国研究	6. 最初と最後の頁 74-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 23
2. 論文標題 中国の『一帯一路』構想とアフロ・ユーラシア経済圏の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 昭和女子大学国際文化研究所紀要	6. 最初と最後の頁 93-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平川均	4. 巻 202
2. 論文標題 世界経済構造転換与亜州の新興経済体	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 南洋資料譯叢	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳丸宜穂	4. 巻 1(1)
2. 論文標題 新製品開発管理と技術者の進取的行動・能力形成：コミュニティ原理の後退とその含意	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Trans/Actions	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Norio Tokumaru	4. 巻 8(31)
2. 論文標題 Market, Hierarchy, and Community as Organizing Principles in Knowledge-Intensive Work: An Empirical Analysis of New Product Development Activities in Japanese Firms	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ORGANIZATIONS & MARKETS: MOTIVATION & INCENTIVES eJOURNAL	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Norio Tokumaru	4. 巻 9(79)
2. 論文標題 Transforming the Role of Public Policies for Innovation: Governing the Evolutionary Process	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Social Science Research Network POLITICAL ECONOMY: GOVERNMENT EXPENDITURES & RELATED POLICIES eJOURNAL	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 14件)

1. 発表者名 高橋信弘・平川均・中原裕美子・徳丸宜穂
2. 発表標題 ICTの発展とオフショアリング
3. 学会等名 日本国際経済学会 全国大会 共通論題
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahashi, Mita et al.
2. 発表標題 Problems of Small and Mid-sized Enterprises in the Japanese Software Industry
3. 学会等名 2019 International Conference on Applied Business and Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yumiko Nakahara
2. 発表標題 Multinationals from Taiwan
3. 学会等名 15th European Association for Comparative Economic Studies Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yumiko Nakahara
2. 発表標題 Highly Skilled Migration in Asia: Focusing on Taiwan
3. 学会等名 Asia Economic Community Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中原裕美子
2. 発表標題 21世紀の国際経済の変化の中での台湾企業
3. 学会等名 九州産業大学産業経営研究所・日本国際学会九州山口研究会共催シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yumiko Nakahara
2. 発表標題 Skilled Migration to and from Taiwan in the 21st Century
3. 学会等名 Kyoto International Conference "Civil Society, Firms, and Government in Post-Transition and Emerging Economies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳丸宜穂, 吉井哲, 藤田真哉
2. 発表標題 価格付け・組織慣行・競争力
3. 学会等名 進化経済学会名古屋大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 ICTサービス業務のオフショアリングと東アジア
3. 学会等名 アジア経営学会 第24回全国大会 統一論題(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 徳丸宜穂
2. 発表標題 製品開発エンジニアの仕事実態：日中韓比較
3. 学会等名 一橋大学政策フォーラム「生産性向上と働き方改革」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 The catalyzing role of public- and semi-public organizations and individuals in evolutionary approaches to innovation policy
3. 学会等名 Seminar at Tallinn University of Technology
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 The catalyzing role of public- and semi-public organizations and individuals in evolutionary approaches to innovation policy
3. 学会等名 Helsinki Management Research Seminar
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 都留康, 徳丸宜穂, 中島賢太郎, 福澤光啓
2. 発表標題 製品開発における上流工程管理と人材マネジメント: 開発成果に対する効果の検証
3. 学会等名 一橋大学経済研究所定例研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉井哲, 藤田真哉, 徳丸宜穂
2. 発表標題 愛知県製造業企業における価格設定行動に関するアンケート調査報告
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会東海部会例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takahashi, Nobuhiro, Mita Takahashi
2. 発表標題 Foreign Subsidiaries of Japanese ICT Firms
3. 学会等名 MSS2017 Nagoya, Japan: International Conference on Management and Social Science (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takahashi, Nobuhiro, Mita Takahashi
2. 発表標題 Japanese ICT Firms' Foreign Business
3. 学会等名 BEFB 2017: International Congress on Banking, Economics, Finance, and Business (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yumiko Nakahara
2. 発表標題 Expansion of Honhai: One of the Largest MNC from Emerging Economies
3. 学会等名 Kyoto International Conference and EACES - Asia Workshop "The Future of Transition Economics: Emerging Multinationals and Historical Perspective" (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takahashi, Nobuhiro, Mita Takahashi
2. 発表標題 Policy Analysis On A Small Open Economy Model
3. 学会等名 2016 International Academic Business Conference San Francisco (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takahashi, Nobuhiro, Mita Takahashi
2. 発表標題 Innovation Of Japanese Small And Mid-Sized Manufacturing Firms
3. 学会等名 2016 International Academic Business Conference San Francisco (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 中国の『一帯一路』構想とユーラシア経済圏の可能性
3. 学会等名 第9回ウランバートル国際会議シルクロードとティーロード（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 東アジアの経済統合と新たな可能性
3. 学会等名 アジア政経学会秋季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 平川均
2. 発表標題 東アジアの経済発展からユーラシア経済圏への助走 - 国際経済の重心移動
3. 学会等名 新潟大学国際シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 Transforming the Role of Public Sector in Innovation Policies: Governing the Evolutionary Process
3. 学会等名 Forum Innovation VII（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 Market, Hierarchy, and Community As Organizing Principles in Product Development: An Empirical Analysis of Product Development Work in Japanese Firms
3. 学会等名 制度的経済動学研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 Market, Hierarchy, and Community As Organizing Principles in Product Development: An Empirical Analysis of Product Development Work in Japanese Firms
3. 学会等名 SASE Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 徳丸宜穂
2. 発表標題 フィンランドにおける新たなイノベーション政策とその組織体制：分厚い「媒介的組織」とその意味
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Ayanori Ohashi, Norio Tokumaru
2. 発表標題 Changes in the work and life of IT-Engineers: Melting border between their work and life
3. 学会等名 2016 International Conference on Engineering, Technology, and Applied Science (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hiroki Ito, Norio Tokumaru
2. 発表標題 Upgrading of industrial cluster and new business formation in Small- and Medium-sized Enterprises in Hamamatsu region
3. 学会等名 2016 International Conference on Engineering, Technology, and Applied Science (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 徳丸宜穂
2. 発表標題 フィンランド技術者・技能者教育研究に向けての問題意識
3. 学会等名 比較職業教育・訓練研究会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 高橋信弘、徳丸宜穂他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 グローバル化の光と影 - 日本の経済と働き方はどう変わったのか -	

1. 著者名 Robert Boyer, Hiroyasu Uemura, Toshio Yamada, Lei Song, Hitoshi Hirakawa., Norio Tokumaru, and others	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 490
3. 書名 Evolving Diversity and Interdependence of Capitalism: Transformations of Regional Integration in EU and Asia	

1. 著者名 中川涼司・高久保豊・中原裕美子他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 現代アジアの企業経営 多様化するビジネスモデルの実態	

1. 著者名 Hirakawa, Hiroshi, Nobuhiro Takahashi, Ferdinand C. Maquito, Norio Tokumaru, Yumiko Nakahara	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 233
3. 書名 Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia: Offshoring of Japanese Firms and Challenges Faced by East Asian Economies	

1. 著者名 八木紀一郎、清水耕一、徳丸宜穂	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 472
3. 書名 欧州統合と社会経済イノベーション：地域を基礎にした政策の進化	

1. 著者名 夏目 啓二、中原裕美子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 268
3. 書名 21世紀ICT企業の経営戦略	

1. 著者名 平川均	4. 発行年 2016年
2. 出版社 復旦大学出版会	5. 総ページ数 220
3. 書名 構建亜州命運共同体	

1. 著者名 南亮進、牧野文夫、平川均	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 284
3. 書名 中国経済入門（第4版） - 高度成長の終焉と安定成長への途 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	徳丸 宜穂 (Tokumaru Norio) (00387656)	名古屋工業大学・工学(系)研究科(研究院)・教授 (13903)	
研究分担者	中原 裕美子 (Nakahara Yumiko) (40432843)	九州産業大学・経済学部・教授 (37102)	
研究分担者	平川 均 (Hirakawa Hitoshi) (60199049)	神奈川大学・経済学部・非常勤講師 (32702)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高橋 美多 (Takahashi Mita) (60535128)	大阪産業大学・経営学部・准教授 (34407)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関